

議員提出第5号

気候変動対策の更なる強化を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和2年6月11日

提出者 吉川市議会議員 岩田 京子

賛成者 吉川市議会議員 雪田 きよみ

〃 伊藤 正勝

〃 齋藤 詔治

吉川市議会議長 加藤 克明 様

提案理由 口頭

気候変動対策の更なる強化を求める意見書

2019年12月に出現した新型コロナウイルスによって、世界は大変な窮地に立たされています。近年頻発する新興感染症の多くは、自然環境の破壊が原因とされています。気候変動と合せ2つの危機の要因は重なり合っています。環境悪化が進んだこの100年の間に、生物災害は86%増、自然災害は74%増と共に急増しています。

自然災害においては、近年、経験したことのない規模の被害が毎年のようにもたらされています。気候変動がそのまま進行していけば、これまで以上の自然災害、熱中症、水不足、農業生産の減少、生態系の変化、そして更なる感染症など、人類の生存をも脅かす様々な問題が発生すると指摘されています。

2018年のIPCC第48回総会において、「1.5°C目標に関する特別報告書」が発表されています。気温上昇を「2°C目標」から「1.5°C」に目標の水準に引き上げることで、人間と自然システムの損失による厳しい悪影響を最小化しようとするものです。地球の平均気温は、すでに産業革命前に比べて約1°C上昇していて、今の状況のままでは、21世紀末には4°Cの上昇、仮に各国が掲げている排出削減目標を全て達成したとしても、約3°Cの気温上昇を招くとされています。1.5°C目標達成のためには、2050年までに二酸化炭素排出量を「実質ゼロ」にしなくてはなりません。先駆的な自治体においては、既に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことを宣言しています(2020年5月27日現在93自治体)。国も地方自治体に遅れることなく、2050年排出量実質ゼロを目指すべきです。

この度の新型コロナ緊急事態宣言により、人々の経済活動が縮小され、二酸化炭素排出量が昨年比8%減の見込み(IEA発表)となりました。今後リモートワークなど環境負荷の少ない新たな生活様式は継続されるでしょうが、人々の努力の限界と、一方で、国が果たすべき役割の重要性が再確認されました。

そこで、次世代に持続可能な地球環境を残すために、温室効果ガス削減の意欲的な目標値を示すとともに、より一層の再生可能エネルギーの活用、脱炭素化、省エネルギーの促進など、実効性ある気候変動対策を強化し、具体的ロードマップを明確にすることを強く求めます。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年6月11日

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

経済産業大臣

環境大臣